



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 オイレス工業株式会社  
コード番号 6282 URL <https://www.oiles.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂入 良和  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画管理本部長 (氏名) 米山 操  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 0466-44-4901

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	68,765	9.4	7,291	44.2	7,791	36.0	5,476	32.5
2023年3月期	62,882	5.1	5,056	13.7	5,730	12.0	4,132	4.5

(注) 包括利益 2024年3月期 8,148百万円 (46.2%) 2023年3月期 5,574百万円 ( 3.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	177.79		7.6	8.6	10.6
2023年3月期	132.44		6.1	6.6	8.0

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	95,075	74,900	78.1	2,413.91
2023年3月期	86,991	69,589	79.3	2,214.78

(参考) 自己資本 2024年3月期 74,255百万円 2023年3月期 68,949百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	7,196	1,172	4,312	24,891
2023年3月期	7,987	2,200	4,071	22,597

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		27.00		28.00	55.00	1,730	41.5	2.6
2024年3月期		35.00		40.00	75.00	2,321	42.2	3.2
2025年3月期(予想)		37.00		38.00	75.00		54.3	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,700	4.7	2,700	3.4	2,850	4.5	2,000	2.8	65.47
通期	67,700	1.5	5,700	21.8	5,950	23.6	4,200	23.3	138.09

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	33,300,505 株	2023年3月期	34,300,505 株
期末自己株式数	2024年3月期	2,539,181 株	2023年3月期	3,168,951 株
期中平均株式数	2024年3月期	30,805,260 株	2023年3月期	31,200,015 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	41,105	9.4	4,588	167.0	7,513	58.5	6,006	43.9
2023年3月期	37,563	2.0	1,718	47.3	4,740	14.9	4,173	1.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	194.99	
2023年3月期	133.77	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	72,407	55,353	76.4	1,799.46
2023年3月期	65,758	50,778	77.2	1,631.09

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 2 2025年3月期見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計上の見積りの変更) .....	14
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20
受注及び販売の状況 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における当企業グループを取り巻く経済環境は、半導体供給不足が収束に向かうとともに国内外で自動車生産が回復する一方、中国経済の減速や世界的な物価上昇、欧米各国の金融引き締めに伴う景気後退の懸念、さらにはウクライナ情勢の長期化と中東情勢の悪化等により先行き不透明な状況が続きました。このような環境にあって、当企業グループは2021年度を起点とする中期経営計画（2021年度～2023年度）の最終年度にあり、計画で定めた目標実現に向けグループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、構造機器事業の業績の大幅な伸びもあり、当連結会計年度の売上高は68,765百万円（前期比9.4%増）、営業利益は7,291百万円（前期比44.2%増）、経常利益は7,791百万円（前期比36.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,476百万円（前期比32.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### <一般軸受機器>

再生可能エネルギーや鉄道、建設機械向け軸受は堅調に推移したものの、中国経済の減速が中国市場、国内市場ともに一般産業機械の需要低迷に大きく影響し、セグメント全体の売上、利益は前年同期を下回りました。

この結果、一般軸受機器の売上高は14,158百万円（前期比2.0%減）、セグメント利益は999百万円（前期比11.9%減）となりました。

#### <自動車軸受機器>

半導体供給不足の収束によりグローバルな自動車生産台数が持ち直したことで、国内及び北米、欧州を中心とした軸受需要が回復し、加えてアジア地域での新規案件の立ち上がり等がセグメント全体の売上、利益を押し上げました。

この結果、自動車軸受機器の売上高は32,374百万円（前期比10.0%増）、セグメント利益は2,540百万円（前期比35.6%増）となりました。

#### <構造機器>

建築向け製品は、ロジスティクスセンターや都市再開発物件が堅調でした。橋梁向け製品は、好調な高速道路や改修工事向けに加え、大型物件が複数計上されました。第4四半期に大型プロジェクト向け製品等の完工、製造コストの削減効果、翌期想定物件の前倒し完工等があり、売上、利益を大きく押し上げました。

この結果、構造機器の売上高は13,283百万円（前期比16.8%増）、セグメント利益は3,097百万円（前期比104.8%増）となり構造機器セグメントの過去最高の業績となりました。

#### <建築機器>

ビル向け製品はウィンドウオペレーターが都市部をはじめとした新築向けの需要が好調であったことに加え、ビルリニューアル向け、及び住宅向け製品も堅調を維持しました。

この結果、建築機器の売上高は6,389百万円（前期比4.2%増）、セグメント利益は554百万円（前期比13.7%増）となりました。

なお、地域に関する情報のうち顧客の所在地を基礎とした売上高は、日本向けが43,978百万円（連結売上高に占める割合は64.0%）、北米向けが6,134百万円（同8.9%）、欧州向けが3,819百万円（同5.6%）、アジア向けが14,314百万円（同20.8%）、その他の地域向けが517百万円（同0.8%）となり、海外向けの合計は前期の22,682百万円（同36.1%）より9.3%増加し、24,786百万円（同36.0%）となりました。

②2025年3月期見通し

2025年3月期における各事業セグメントの見通しにおきましては、軸受機器事業の一般産業向けにおいては、成長性の高い半導体市場に関連した製造装置や工作機械向けの需要に加え、再生可能エネルギーや建設機械向け等が一般軸受機器事業全体を下支えすると見込んでおり、また自動車向けでは自動車生産台数は横ばいで推移すると見込むものの、電気自動車向けを含む新規案件の獲得を計画しております。構造機器事業では、橋梁向けにおいては2024年3月期計上のような大型物件完工の国内市況における端境期の影響を受けますが、建築向けにおいては継続して都市再開発物件向け等の需要が堅調に推移すると見込んでおります。建築機器事業では、建築物の長寿命化要求の高まりとともにリニューアル市場、リフォーム市場の需要が底堅く推移するものと見込んでおります。

また当企業グループではこの度、新たな長期ビジョン「OILES 2030 VISION」を策定し、2030年のありたい姿に向かう3カ年として新たな“中期経営計画2024-2026”を策定いたしました。当中期経営計画においては、事業部門はオイレスグループの事業成長を牽引するための積極的な設備投資を実施するとともに、本社組織はその成長の支えとなる社内基盤や経営インフラを高度化し、事業部門と本社組織の両輪で「変革」と「進化」へ取り組んでまいります。

(本中期経営計画の詳細につきましては、本日公表の「OILES 2030 VISION及び中期経営計画2024-2026の策定並びに株主還元方針の変更に関するお知らせ」をご参照ください。)

以上から、2025年3月期の当企業グループ全体の業績予想は、売上高は67,700百万円、営業利益は5,700百万円、経常利益は5,950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,200百万円を予想しております。

セグメント別につきましては、軸受機器の一般産業向け事業では売上高14,800百万円、営業利益1,050百万円、自動車向け事業では売上高33,400百万円、営業利益3,000百万円、構造機器事業では、売上高11,400百万円、営業利益1,100百万円、建築機器事業では、売上高6,400百万円、営業利益520百万円を予想しております。

なお、当業績予想に大きな変動が見込まれる場合には業績予想を修正し、速やかに公表してまいります。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産の状況

- ・総資産……………95,075百万円 (前連結会計年度末比8,084百万円増加)
- ・純資産……………74,900百万円 (前連結会計年度末比5,310百万円増加)
- ・自己資本比率…78.1% (前連結会計年度末比1.2ポイント減少)

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ総資産は8,084百万円の増加となりました。その主な要因は次のとおりであります。

流動資産は、現金及び預金1,920百万円の増加、受取手形及び売掛金4,743百万円の増加、商品及び製品305百万円の減少、仕掛品284百万円の増加などにより、合計で6,817百万円の増加となりました。

固定資産は、有形固定資産702百万円の減少、投資有価証券1,812百万円の増加などにより、合計で1,266百万円の増加となりました。

負債合計は、2,773百万円の増加となりましたが、その主な要因は次のとおりであります。

流動負債は、支払手形及び買掛金1,299百万円の増加、未払法人税等1,191百万円の増加、未払消費税等315百万円の増加などにより、合計で3,445百万円の増加となりました。

固定負債は、長期借入金1,373百万円の減少、繰延税金負債502百万円の増加などにより、合計で672百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金1,742百万円の増加、その他有価証券評価差額金1,390百万円の増加、為替換算調整勘定1,175百万円の増加などにより、合計で5,310百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,987	7,196	△791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,200	△1,172	1,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,071	△4,312	△241
現金及び現金同等物の期末残高	22,597	24,891	2,293

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,293百万円増加し、24,891百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ791百万円減少し7,196百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益7,991百万円、減価償却費3,364百万円、売上債権の増加額4,385百万円、仕入債務の増加額1,136百万円、法人税等の支払額1,421百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ1,027百万円減少し1,172百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,982百万円、定期預金の払戻による収入1,116百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ241百万円増加し4,312百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払額1,964百万円、長期借入金の返済による支出1,373百万円、自己株式の取得による支出1,002百万円などであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	第69期 2020年3月期	第70期 2021年3月期	第71期 2022年3月期	第72期 2023年3月期	第73期 2024年3月期
自己資本比率 (%)	74.5	76.4	77.2	79.3	78.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.6	65.9	55.9	60.1	73.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	78.3	154.3	85.2	45.2	31.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	385.4	222.4	249.6	676.0	714.4

※自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（ただし、リース債務を除く）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、通期における業績と今後の業績予想を踏まえ、将来の経営基盤強化のための投資と株主の皆様への利益還元などを考慮しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本とし、40%以上の連結配当性向を目指してまいります。今後につきましては業績を踏まえ、資本効率性の改善及び長期的な視点から利益還元に努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、1株につき40円とさせていただきます。年間配当金はこれに中間配当の35円を加え、1株につき75円（連結配当性向：42.2%）となります。

なお、次期の配当（予想）につきましては、次期業績予想及び今後の成長を踏まえ、1株につき75円（連結配当性向：54.3%、中間配当金37円）とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しておりますが、国際会計基準の適用につきましては、日本国内でのIFRS普及度合いを勘案しつつ、導入時期の検討を行う方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,394	25,314
受取手形及び売掛金	17,854	22,597
商品及び製品	4,844	4,538
仕掛品	3,968	4,253
原材料及び貯蔵品	3,726	3,882
その他	1,006	1,027
貸倒引当金	△22	△24
流動資産合計	54,772	61,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,429	11,167
機械及び装置(純額)	5,740	5,585
工具、器具及び備品(純額)	1,559	1,539
土地	2,918	2,943
リース資産(純額)	66	69
建設仮勘定	858	633
その他(純額)	232	164
有形固定資産合計	22,805	22,103
無形固定資産		
その他	344	361
無形固定資産合計	344	361
投資その他の資産		
投資有価証券	6,560	8,373
長期預金	20	20
繰延税金資産	342	365
退職給付に係る資産	95	193
その他	2,067	2,087
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	9,068	11,020
固定資産合計	32,218	33,485
資産合計	86,991	95,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,760	8,060
1年内返済予定の長期借入金	1,090	1,090
リース債務	94	74
未払費用	1,874	1,940
未払法人税等	387	1,578
未払消費税等	109	425
賞与引当金	1,174	1,307
役員賞与引当金	88	113
株主優待引当金	110	122
その他	920	1,344
流動負債合計	12,610	16,056
固定負債		
長期借入金	2,523	1,150
リース債務	124	73
繰延税金負債	694	1,196
役員退職慰労引当金	42	20
役員株式給付引当金	113	157
退職給付に係る負債	639	647
資産除去債務	42	42
その他	611	830
固定負債合計	4,791	4,119
負債合計	17,401	20,175
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,615	9,615
利益剰余金	51,987	53,730
自己株式	△5,499	△4,516
株主資本合計	64,688	67,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,987	3,378
為替換算調整勘定	2,676	3,852
退職給付に係る調整累計額	△403	△389
その他の包括利益累計額合計	4,261	6,840
非支配株主持分	640	645
純資産合計	69,589	74,900
負債純資産合計	86,991	95,075

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	62,882	68,765
売上原価	42,972	45,778
売上総利益	19,909	22,987
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	91	125
荷造運搬費	1,297	1,362
報酬及び給料手当	6,140	6,225
賞与引当金繰入額	567	640
役員賞与引当金繰入額	92	115
退職給付費用	352	334
役員退職慰労引当金繰入額	17	14
役員株式給付引当金繰入額	42	44
福利厚生費	1,434	1,458
旅費及び交通費	283	401
通信費	209	204
消耗品費	379	387
交際費	66	58
賃借料	723	812
減価償却費	591	659
支払手数料	763	749
株主優待引当金繰入額	138	138
貸倒引当金繰入額	4	2
その他	1,657	1,958
販売費及び一般管理費合計	14,853	15,695
営業利益	5,056	7,291
営業外収益		
受取利息	120	145
受取配当金	255	220
為替差益	436	519
受取保険金	102	102
その他	209	235
営業外収益合計	1,123	1,223
営業外費用		
支払利息	10	9
デリバティブ評価損	402	705
その他	36	8
営業外費用合計	450	723
経常利益	5,730	7,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	277	283
特別利益合計	277	283
特別損失		
固定資産処分損	28	55
投資有価証券評価損	6	—
投資有価証券売却損	43	28
特別損失合計	78	83
税金等調整前当期純利益	5,929	7,991
法人税、住民税及び事業税	1,537	2,568
法人税等調整額	190	△102
法人税等合計	1,728	2,466
当期純利益	4,201	5,524
非支配株主に帰属する当期純利益	69	47
親会社株主に帰属する当期純利益	4,132	5,476

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,201	5,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	1,390
為替換算調整勘定	1,423	1,220
退職給付に係る調整額	△117	14
その他の包括利益合計	1,373	2,624
包括利益	5,574	8,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,449	8,056
非支配株主に係る包括利益	124	92

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,585	9,615	49,668	△4,810	63,058
当期変動額					
剰余金の配当			△1,813		△1,813
親会社株主に帰属する当期純利益			4,132		4,132
自己株式の取得				△1,001	△1,001
自己株式の処分				311	311
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,319	△689	1,629
当期末残高	8,585	9,615	51,987	△5,499	64,688

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,920	1,309	△285	2,943	588	66,591
当期変動額						
剰余金の配当						△1,813
親会社株主に帰属する当期純利益						4,132
自己株式の取得						△1,001
自己株式の処分						311
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	1,367	△117	1,317	51	1,369
当期変動額合計	67	1,367	△117	1,317	51	2,998
当期末残高	1,987	2,676	△403	4,261	640	69,589

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,585	9,615	51,987	△5,499	64,688
当期変動額					
剰余金の配当			△1,964		△1,964
親会社株主に帰属する当期純利益			5,476		5,476
自己株式の取得				△1,002	△1,002
自己株式の処分				215	215
自己株式の消却			△1,769	1,769	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,742	982	2,725
当期末残高	8,585	9,615	53,730	△4,516	67,414

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,987	2,676	△403	4,261	640	69,589
当期変動額						
剰余金の配当						△1,964
親会社株主に帰属する当期純利益						5,476
自己株式の取得						△1,002
自己株式の処分						215
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,390	1,175	14	2,579	5	2,584
当期変動額合計	1,390	1,175	14	2,579	5	5,310
当期末残高	3,378	3,852	△389	6,840	645	74,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,929	7,991
減価償却費	3,276	3,364
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△81	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	126
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	25
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	26	12
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△0	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	0
受取利息及び受取配当金	△375	△365
支払利息	10	9
固定資産処分損益 (△は益)	28	55
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△227	△255
売上債権の増減額 (△は増加)	2,321	△4,385
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△750	309
仕入債務の増減額 (△は減少)	715	1,136
未払費用の増減額 (△は減少)	△53	7
その他	△697	179
小計	9,991	8,243
利息及び配当金の受取額	403	384
利息の支払額	△11	△10
法人税等の支払額	△2,395	△1,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,987	7,196
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,002	△687
定期預金の払戻による収入	982	1,116
有形固定資産の取得による支出	△2,593	△1,982
有形固定資産の売却による収入	32	10
無形固定資産の取得による支出	△75	△87
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
投資有価証券の売却による収入	418	420
保険積立金の積立による支出	△227	△203
保険積立金の払戻による収入	329	271
その他	△56	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,200	△1,172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△1,369	△1,373
配当金の支払額	△1,812	△1,964
非支配株主への配当金の支払額	△73	△86
自己株式の取得による支出	△1,001	△1,002
自己株式の処分による収入	274	215
リース債務の返済による支出	△89	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,071	△4,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	544	582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,259	2,293
現金及び現金同等物の期首残高	20,337	22,597
現金及び現金同等物の期末残高	22,597	24,891

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数および資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において東京本社移転が決定したため、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、東京本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についての新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更をおこないません。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ76百万円減少しております。

## (追加情報)

## (取締役及び執行役員に対する株式給付信託 (BBT) の導入)

当社は、2018年6月28日開催の第67回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、当社取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社取締役等の退任時となります。

連結貸借対照表に計上した本制度にかかる株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、前連結会計年度末221百万円(95千株)、当連結会計年度末221百万円(95千株)であります。

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引の再導入)

当社は、2020年11月4日開催の取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本制度」といいます。）を再導入しております。本制度は、「オイレス従業員持株会」及び「オイレスグループ従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下、「本信託契約」といいます。）を締結します（本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、みずほ信託銀行株式会社は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、本信託設定後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式をあらかじめ一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。他方、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末363百万円(244千株)、当連結会計年度末147百万円(99千株)であります。総額法の適用により計上された借入金金の帳簿価額は、前連結会計年度末338百万円、当連結会計年度末55百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当企業グループは、製品別の事業部等により、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業部等を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「一般軸受機器」、「自動車軸受機器」、「構造機器」及び「建築機器」の4つを報告セグメントとしております。

「一般軸受機器」及び「自動車軸受機器」は、オイルレスベアリング等を製造販売しております。「構造機器」は、支承、免震・制震装置等を製造販売しております。「建築機器」は、ウィンドウオペレーター、環境機器、住宅用機器等を製造販売しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、軸受事業部を一般軸受事業部と自動車軸受事業部の二事業部体制とする組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「軸受機器」から「一般軸受機器」及び「自動車軸受機器」の二区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	一般 軸受機器	自動車 軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,447	29,434	11,375	6,132	61,390	1,491	62,882	-	62,882
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	-	-	0	3	41	44	△44	-
計	14,449	29,434	11,375	6,132	61,393	1,533	62,926	△44	62,882
セグメント利益又は 損失(△)	1,134	1,873	1,512	487	5,008	45	5,054	2	5,056
セグメント資産	6,936	46,039	11,457	4,999	69,433	618	70,052	16,939	86,991
その他の項目 (注) 4									
減価償却費	589	2,466	180	38	3,275	0	3,276	-	3,276
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	623	1,840	198	32	2,695	0	2,696	-	2,696

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	一般 軸受機器	自動車 軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,158	32,374	13,283	6,389	66,206	2,558	68,765	-	68,765
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14	-	-	0	14	60	74	△74	-
計	14,173	32,374	13,283	6,390	66,221	2,618	68,839	△74	68,765
セグメント利益又 は損失 (△)	999	2,540	3,097	554	7,191	101	7,293	△1	7,291
セグメント資産	6,652	46,400	15,979	4,962	73,995	1,477	75,473	19,602	95,075
その他の項目 (注) 4									
減価償却費	612	2,500	213	37	3,364	0	3,364	-	3,364
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	436	1,380	397	45	2,260	0	2,260	-	2,260

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
債権の相殺消去等	△2,504	△2,651
全社資産※	19,444	22,253
合計	16,939	19,602

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金 (現金及び預金、有価証券)、長期投資資金 (金融機関の株式) 及び繰延税金資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額並びに増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
40,199	4,032	3,060	14,183	1,405	62,882

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、中国は7,980百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
15,880	1,989	876	4,058	-	22,805

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありません。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
43,978	6,134	3,819	14,314	517	68,765

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、中国は7,484百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
15,334	1,835	919	4,013	-	22,103

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,214.78円	2,413.91円
1株当たり当期純利益金額	132.44円	177.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,132	5,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,132	5,476
期中平均株式数(千株)	31,200	30,805

(注) 「期中平均株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除して算出しております。期末株式数は、前連結会計年度339千株、当連結会計年度194千株、期中平均株式数は前連結会計年度436千株、当連結会計年度266千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化および資本効率向上のため

(2) 自己株式の取得内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得株式の総数

500,000株(上限)

③株式の取得価額の総額

1,000百万円(上限)

④取得期間

2024年5月17日から2024年7月31日

⑤取得の方法

信託方式による市場買付

4. その他

受注及び販売の状況(連結)

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:金額は百万円、構成比は%)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般軸受機器	2,201	16.3	14,421	21.4	14,447	22.9	2,175	12.1
自動車軸受機器	1,105	8.2	29,212	43.4	29,434	46.8	884	4.9
構造機器	8,924	65.9	15,099	22.4	11,375	18.1	12,648	70.4
建築機器	845	6.3	6,187	9.2	6,132	9.8	900	5.0
報告セグメント計	13,077	96.7	64,921	96.4	61,390	97.6	16,608	92.4
その他	442	3.3	2,421	3.6	1,491	2.4	1,372	7.6
合計	13,519	100.0	67,343	100.0	62,882	100.0	17,981	100.0

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:金額は百万円、構成比は%)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般軸受機器	2,175	12.1	14,180	21.3	14,158	20.6	2,197	14.1
自動車軸受機器	884	4.9	32,812	49.5	32,374	47.1	1,322	8.5
構造機器	12,648	70.4	11,030	16.6	13,283	19.3	10,395	67.0
建築機器	900	5.0	6,670	10.1	6,389	9.3	1,181	7.6
報告セグメント計	16,608	92.4	64,694	97.5	66,206	96.3	15,096	97.2
その他	1,372	7.6	1,626	2.5	2,558	3.7	439	2.8
合計	17,981	100.0	66,320	100.0	68,765	100.0	15,536	100.0